

衆議院総務委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月27日（木）、第6回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）
 - ・高市総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）太田昌孝君（公明）、岡本あき子君（立国社）、岡島一正君（立国社）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

太田昌孝君（公明）

- (1) 森林環境譲与税の増額による効果及び配分の見直しの必要性
- (2) 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の現状
- (3) 林業従事者の育成に向けた政府の取組及び見解
- (4) 定住自立圏構想
 - ア 全国の取組状況及び検証結果
 - イ 定住自立圏の要件を満たさない地域を対象とする新たな制度の創設が必要であるとの考えに対する大臣の見解

岡本あき子君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 保健所等の通常業務に及ぼす影響及びその影響について調査する必要性
 - イ 沖縄県で通常業務に影響を及ぼしていることについての対応及び同様の事例の有無
 - ウ 帰国者・接触者相談センターに対する国による人的支援の有無
 - エ 新型コロナウイルス感染症対策で生じる地方負担に対する地方交付税措置の内容
 - オ 保健所等において専門職を新型コロナウイルス感染症対策に充てることに対する地方交付税措置の有無
 - カ 平時における公衆衛生体制の見直しの必要性
 - キ 保健所等の実態の把握及び地方財政措置の必要性についての大臣の見解
- (2) 技術職員の充実等
 - ア 自治体職員を過度に削減したことに対する懸念
 - イ 都道府県職員の採用による増員を原則とする理由
 - ウ 恒久的な措置にすべきとの考えに対する大臣の見解
 - エ 地方交付税の算定において人員削減や人件費の減少を指標としている費目の有無
 - オ 地方自治体における人件費をただ減らすのではなく適正にするべきとの考えに対する見解
 - カ 危機管理の観点から地方自治体において必要な職員数を確保すべきとの考えに対する見解
- (3) 教育分野における5Gに係るインフラ整備への注力の必要性

岡島一正君（立国社）

- (1) 森林環境税の負担の在り方
 - ア 家庭・個人に比べて二酸化炭素排出量が多い企業等にも森林環境税の負担を求めることも含め、森林環境税の課税対象について見直す必要性

- イ 地方自治体における森林環境・水源環境の保全等を目的とした超過課税では、個人と企業の双方を課税対象としていることに対する政府の見解
- (2) 森林環境譲与税の配分の在り方
 - ア 林業費の支出の実態に合わせて配分の在り方を見直す必要性に対する政府の考え
 - イ 森林は少ないが人口の多い都市部における森林環境譲与税の使い方
 - ウ 多くの譲与税を譲与される都市部の地方自治体が譲与額を使い切れない懸念
- (3) 令和6年度までは譲与税特別会計からの借入れにより譲与することとされていたにもかかわらず、制度発足から1年で地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を用いることとした理由

本村伸子君（共産）

- (1) 会計年度任用職員制度
 - ア 制度の導入に伴う地方財政措置の内容及び所要額の算出方法
 - イ 制度の趣旨に沿わない運用を行う地方自治体が存在するという報道に対する総務省の認識及び今後の対応
 - ウ 地方自治体に対し、地方財政措置の内容の周知及び適正な運用確保のための助言を行う必要性
 - エ 財政上の制約のみを理由とした短い勤務時間の設定や常勤職員が担うべき職に非常勤職員を任用する等の運用は、制度の趣旨に反するとの考えに対する総務省の見解
 - オ 公立学校等の非常勤講師が業務に必要な準備行為等を行った時間は労働時間に当たり、勤務時間外に従事した場合には残業代を支払うべきとの考えに対する厚生労働省の見解
 - カ 残業代の支払について、厚生労働省が地方自治体に対し指導及び監督を行う必要性
 - キ 勤務時間の適正な把握及び管理の必要性についての総務省の見解
 - ク 会計年度任用職員の勤務条件に関する措置要求審査機関及び是正勧告の実効性の確保策
 - ケ 更なる財政措置の拡充を図るべきとの考えに対する大臣の見解
- (2) 地方交付税の算定
 - ア 地域の元気創造事業費
 - a 算定に地域経済活性化の成果指標を反映させるのは、被災自治体にとって不利であり廃止すべきとの考えに対する大臣の見解
 - b 経常的経費削減率を行革努力分の算定指標に用いるのは、地方自治体への人件費削減圧力となり問題であるとの考えに対する大臣の見解
 - イ 国民健康保険の健全な財政運営のため、厚生労働省や財務省に対し更なる財政支援の拡充を求めるべきとの考えに対する大臣の見解

足立康史君（維新）

- (1) 選択的夫婦別姓
 - ア 旧姓併記又は旧姓のみの使用を認めている総務省所管の制度
 - イ 選択的夫婦別姓に関する調査及び議論の必要性について大臣の見解
- (2) 地方自治体の公募型プロポーザル方式による契約
 - ア 大規模公共工事に当該方式を採用している件数及びその妥当性
 - イ 契約方式決定の適正性についての総務省による確認の有無
 - ウ 契約方式の在り方についての大臣の見解
 - エ 当該方式を採用した場合の評価及び検査の在り方
 - オ 随意契約が適正に機能する枠組みにする必要性についての大臣の見解

井上一徳君（希望）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 中国全土からの外国人の入国を拒否している国の具体例
 - イ 我が国における入国拒否措置の対象地域
 - a 対象地域を中国全土に拡大する必要性
 - b 広東省及び河南省を指定していない理由
 - c 対象地域の指定に係る客観的基準の有無及び基準を定めている部署
 - ウ 政府の水際対策における「国内の感染拡大防止策等に応じて運用をシフト」の趣旨
- (2) 5Gをめぐる経済安全保障対策
 - ア ファーウェイへの対応策
 - イ 「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案」の目的
 - ウ 5G分野の日本企業を育成する必要性
- (3) 内閣官房国家安全保障局に経済班を設ける目的並びに経済班の体制及び業務内容
- (4) 外国資本による防衛施設周辺の土地取得を制限する必要性